

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 西川 義明

TEL 06-6900-9101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,966	14.2	6,408	21.2	6,682	29.8	3,777	40.3
20年3月期	31,495	7.7	5,285	19.7	5,146	5.3	2,692	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	220.02	—	10.4	14.3	17.8
20年3月期	156.85	—	7.9	11.6	16.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,238	38,045	78.9	2,216.14
20年3月期	45,066	34,938	77.5	2,035.11

(参考) 自己資本 21年3月期 38,045百万円 20年3月期 34,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,471	△2,475	△772	3,425
20年3月期	3,714	△1,180	△1,524	2,171

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	772	28.7	2.3
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	772	20.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		17.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,800	9.7	3,250	23.2	3,300	18.7	2,000	19.9	116.50
通期	39,000	8.4	7,400	15.5	7,500	12.2	4,500	19.1	262.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び14ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,172,000株 20年3月期 17,172,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 4,556株 20年3月期 4,340株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,800	14.7	6,237	23.3	6,524	32.4	3,696	42.6
20年3月期	30,353	8.1	5,058	20.9	4,927	5.8	2,592	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	215.34	—
20年3月期	151.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,462	37,717	79.5	2,197.04
20年3月期	44,499	34,690	78.0	2,020.68

(参考)自己資本 21年3月期 37,717百万円 20年3月期 34,690百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,200	9.7	3,200	24.0	3,250	19.0	1,950	18.7	113.59
通期	37,800	8.6	7,300	17.0	7,400	13.4	4,400	19.0	256.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化などから停滞していましたが、米欧の金融機関の破綻などをきっかけに、世界的な景気の急速な悪化が顕著になりました。海外経済の悪化などの影響が、輸出の大幅な減少、雇用環境の悪化、さらには個人消費の減弱にも波及してきており、景気回復への道筋は不透明な状況にあります。

医療用医薬品業界におきましては、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、平成20年4月に、処方せん様式の再変更、および後発医薬品調剤体制加算の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。

このような中、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、需要拡大が見込まれる保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を行いました。7月には、アムロジピンOD錠5mg「トーワ」など15成分21品目を、11月にはセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を新発売いたしました。また、10月には社内外の製品情報を一元的に収集・管理し、最新かつ正確な適正使用等の資料を作成・提供する部門として医薬情報部を設置し、学術部D Iセンター開設と併せ社内外への情報提供体制の充実を図りました。

この結果、今年度の新発売品の売上1,538百万円を含め、前連結会計年度に比べ4,471百万円売上が増加しました。

以上により、売上高は35,966百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益6,408百万円（同21.2%増）、経常利益は6,682百万円（同29.8%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損345百万円、工場閉鎖損失91百万円、減損損失271百万円を計上したことにより、当期純利益は3,777百万円（同40.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、本年度は薬価改定や制度変更もないことから、医療用医薬品市場においては大きな環境変化はないものと予想されます。しかしながら、平成22年度の次回診療報酬改定においては、後発医薬品調剤体制加算の見直しなどのさらなる後発医薬品使用促進のための環境整備がおこなわれるものと思われま

す。当社グループといたしましては、今後到来する本格的なジェネリック医薬品の時代に備え、「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取組強化を継続するとともに、今期は特に保険薬局および病院の新規開拓・新規納品の拡大を図ってまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高39,000百万円（当連結会計年度比8.4%増）、営業利益7,400百万円（同15.5%増）、経常利益7,500百万円（同12.2%増）、当期純利益4,500百万円（同19.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は48,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,171百万円増加しました。現金及び預金が2,155百万円、受取手形及び売掛金が1,559百万円、建物及び構築物が1,369百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、10,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。未払法人税等が523百万円増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、38,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,107百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して1,254百万円増加し、3,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,471百万円の増加（前連結会計年度比757百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,244百万円（同1,668百万円増）、減価償却費1,842百万円（同389百万円増）等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,998百万円（同217百万円減）、売上債権の増加額1,552百万円（同1,011百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,475百万円の減少（同1,294百万円増）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,808百万円（同815百万円増）等であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入404百万円（同827百万円減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは772百万円の減少（同751百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払額771百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	77.6	76.2	77.5	78.9
時価ベースの自己資本比率（%）	111.9	147.0	161.1	146.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.7	184.8	217.7	481.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

当期の配当につきましては、業績は当初計画を上回ったものの、山形新工場の建設などの資金需要が見込まれることから、内部留保の充実を優先し、期初予定通り、期末の配当金は1株当たり22.50円（中間期末1株当たり22.50円。年間1株当たり45.00円、配当性向20.5%）を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形新工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり22.50円、期末1株当たり22.50円（年間1株当たり45.00円、配当性向17.2%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月から、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」（4点）の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われましたが、残念ながら保険薬局での後発医薬品への代替はあまり進んでいないのが現状です。

今後、さらなる後発医薬品の使用促進のため、平成22年度に新たな施策が盛り込まれるものと期待しておりますが、当社グループといたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼されるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

このような中、当社グループは、対処すべき課題として、以下のとおり認識しております。

- ・ 1点目は、「信頼性の確立」です。今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。「安定供給」「品質確保」「情報提供」がジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- ・ 2点目は、「診療所・中小病院・保険薬局市場の強化」です。当社グループが中期的に業績を拡大していくためには、まずは当社グループの強みをさらに伸ばしていくことが重要と考えます。中期的には、当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場、および成長市場である保険薬局市場を中心に業績を拡大していきたいと考えております。
- ・ 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上に加えて、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,040	2,912,744
受取手形及び売掛金	12,342,224	13,902,018
有価証券	1,414,083	512,641
たな卸資産	9,366,521	—
商品及び製品	—	5,418,888
仕掛品	—	1,747,385
原材料及び貯蔵品	—	2,269,343
繰延税金資産	749,182	814,360
スワップ資産	225,534	329,161
その他	437,904	544,293
貸倒引当金	△115,441	△40,446
流動資産合計	25,177,050	28,410,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,243,915	※ 7,612,949
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,092,296	※ 2,271,700
土地	5,977,572	5,689,542
建設仮勘定	1,006,762	355,698
その他（純額）	※ 481,621	※ 469,812
有形固定資産合計	15,802,168	16,399,704
無形固定資産		
のれん	10,588	—
その他	299,626	229,655
無形固定資産合計	310,215	229,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,786	2,296,120
長期貸付金	101,351	81,472
繰延税金資産	431,560	326,375
その他	432,519	522,188
貸倒引当金	△35,039	△27,330
投資その他の資産合計	3,777,179	3,198,826
固定資産合計	19,889,562	19,828,186
資産合計	45,066,613	48,238,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479,204	4,330,534
未払金	2,101,810	2,059,964
未払法人税等	1,175,506	1,698,566
役員賞与引当金	58,200	58,200
その他	1,223,769	1,095,616
流動負債合計	9,038,491	9,242,881
固定負債		
繰延税金負債	13,107	9,448
退職給付引当金	174,177	65,045
役員退職慰労引当金	76,250	87,000
その他	826,546	788,681
固定負債合計	1,090,081	950,175
負債合計	10,128,572	10,193,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	22,509,421	25,514,008
自己株式	△8,788	△9,646
株主資本合計	35,089,068	38,092,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,028	△47,275
評価・換算差額等合計	△151,028	△47,275
純資産合計	34,938,040	38,045,522
負債純資産合計	45,066,613	48,238,579

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		31,495,472		35,966,812
売上原価		16,519,008		18,345,849
売上総利益		14,976,464		17,620,963
販売費及び一般管理費	※1	9,690,774	※1	11,212,887
営業利益		5,285,689		6,408,076
営業外収益				
受取利息		171,777		39,540
受取配当金		2,275		2,494
有価証券売却益		—		165
有価証券償還益		14,096		7,267
技術指導料		59,413		62,171
為替差益		30,710		43,808
スワップ評価益		—		103,627
その他		73,518		66,586
営業外収益合計		351,792		325,661
営業外費用				
支払利息		17,098		9,296
有価証券売却損		14,520		—
有価証券評価損		24,799		4,196
スワップ評価損		418,931		—
投資事業組合運用損		11,256		25,828
その他		3,906		11,827
営業外費用合計		490,513		51,149
経常利益		5,146,968		6,682,588
特別利益				
固定資産売却益	※2	341		—
貸倒引当金戻入額		47,696		75,922
退職給付制度終了益		—		231,796
特別利益合計		48,037		307,718
特別損失				
固定資産処分損	※3	39,991	※3	28,362
たな卸資産評価損		—		10,135
投資有価証券評価損		402,388		345,579
工場閉鎖損失		—	※4	91,194
減損損失	※5	177,018	※5	271,000
特別損失合計		619,397		746,272
税金等調整前当期純利益		4,575,608		6,244,034
法人税、住民税及び事業税		2,059,000		2,503,000
法人税等調整額		△176,240		△36,094
法人税等合計		1,882,759		2,466,905
当期純利益		2,692,849		3,777,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
前期末残高	20,589,127	22,509,421
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
当期変動額合計	1,920,294	3,004,587
当期末残高	22,509,421	25,514,008
自己株式		
前期末残高	△7,286	△8,788
当期変動額		
自己株式の取得	△1,501	△858
当期変動額合計	△1,501	△858
当期末残高	△8,788	△9,646
株主資本合計		
前期末残高	33,170,276	35,089,068
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
自己株式の取得	△1,501	△858
当期変動額合計	1,918,792	3,003,728
当期末残高	35,089,068	38,092,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,502	△151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,530	103,752
当期変動額合計	△251,530	103,752
当期末残高	△151,028	△47,275
純資産合計		
前期末残高	33,270,778	34,938,040
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,692,849	3,777,129
自己株式の取得	△1,501	△858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,530	103,752
当期変動額合計	1,667,261	3,107,481
当期末残高	34,938,040	38,045,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575,608	6,244,034
減価償却費	1,452,837	1,842,452
減損損失	177,018	271,000
工場閉鎖損失	—	25,366
のれん償却額	21,177	10,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,053	△82,705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,600	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79,250	10,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,968	△193,327
固定資産売却損益 (△は益)	△341	—
固定資産処分損益 (△は益)	26,469	28,362
受取利息及び受取配当金	△174,053	△42,034
支払利息	17,098	9,296
スワップ評価損益 (△は益)	418,931	△103,627
有価証券評価損益 (△は益)	427,187	349,776
有価証券売却損益 (△は益)	14,520	△165
有価証券償還損益 (△は益)	△14,096	△7,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△540,671	△1,552,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,150,818	△79,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	412,731	△148,669
その他	259,738	△177,134
小計	5,749,467	6,405,239
利息及び配当金の受取額	197,769	74,484
利息の支払額	△17,060	△9,296
法人税等の支払額	△2,215,846	△1,998,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714,329	4,471,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,551	—
有価証券の売却による収入	599,033	—
有形固定資産の取得による支出	△1,993,292	△2,808,792
有形固定資産の売却による収入	1,731	100
無形固定資産の取得による支出	△28,751	△35,125
投資有価証券の取得による支出	△1,122,936	△50,000
投資有価証券の売却による収入	1,232,150	404,152
短期貸付金の増減額 (△は増加)	31,000	9,000
長期貸付金の回収による収入	15,000	18,000
その他	384,952	△12,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,663	△2,475,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△750,000	—
配当金の支払額	△772,532	△771,708
自己株式の取得による支出	△1,501	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524,034	△772,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,119	30,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,512	1,254,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,612	2,171,124
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,171,124	※ 3,425,386

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,372千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,480千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、93,662千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。 ただし、当連結会計年度末においては、当社の年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として231,796千円計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。</p> <p>このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益が182千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示されておりました信託受益権は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前連結会計年度300,000千円)であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,505,328千円、2,187,183千円、2,674,009千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 12,761,300千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,208,235千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,976,957千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">793,190</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,088</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,693,432</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">35,501千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,845</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,991</td></tr> </table>	給料及び手当	3,976,957千円	広告宣伝費	793,190	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	250,426	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	4,088	研究開発費	1,693,432	機械装置売却益	341千円	建物及び構築物廃棄損	35,501千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845	機械装置及び運搬具等売却損	1,644	合計	39,991	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,458,409千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,590</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,319,894</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,611</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,362</td></tr> </table> <p>※4 工場閉鎖損失</p> <p>当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分工場 (大分県別府市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。</p>	給料及び手当	4,458,409千円	広告宣伝費	775,590	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	321,894	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	1,509	研究開発費	2,319,894	建物及び構築物廃棄損	9,984千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	754	工具器具備品廃棄損	2,611	ソフトウェア廃棄損	14,900	機械装置及び運搬具等売却損	111	合計	28,362	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品
給料及び手当	3,976,957千円																																																								
広告宣伝費	793,190																																																								
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																								
退職給付費用	250,426																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																								
貸倒引当金繰入額	4,088																																																								
研究開発費	1,693,432																																																								
機械装置売却益	341千円																																																								
建物及び構築物廃棄損	35,501千円																																																								
機械装置及び運搬具等廃棄損	2,845																																																								
機械装置及び運搬具等売却損	1,644																																																								
合計	39,991																																																								
給料及び手当	4,458,409千円																																																								
広告宣伝費	775,590																																																								
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																								
退職給付費用	321,894																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																								
貸倒引当金繰入額	1,509																																																								
研究開発費	2,319,894																																																								
建物及び構築物廃棄損	9,984千円																																																								
機械装置及び運搬具等廃棄損	754																																																								
工具器具備品廃棄損	2,611																																																								
ソフトウェア廃棄損	14,900																																																								
機械装置及び運搬具等売却損	111																																																								
合計	28,362																																																								
場所	用途	種類																																																							
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																																							

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

当社グループは、中間連結会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(177,018千円)として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物119,042千円、機械装置及び運搬具57,177千円、工具器具備品798千円であります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休

当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。

岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,000千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	300	—	4,340
合計	4,040	300	—	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,340	216	—	4,556
合 計	4,340	216	—	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	386,269	利益剰余金	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 757,040千円	現金及び預金勘定 2,912,744千円
有価証券勘定 1,414,083	有価証券勘定 512,641
償還期限が3か月を超える有価証券 —	償還期限が3か月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 <u>2,171,124</u>	現金及び現金同等物 <u>3,425,386</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,035円11銭	1株当たり純資産額 2,216円14銭
1株当たり当期純利益金額 156円85銭	1株当たり当期純利益金額 220円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,692,849	3,777,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,692,849	3,777,129
期中平均株式数 (株)	17,167,803	17,167,524

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,007	2,778,838
受取手形	8,026,524	9,361,608
売掛金	3,810,215	3,975,089
有価証券	1,414,083	512,641
商品	535,633	—
製品	3,913,617	—
商品及び製品	—	5,357,801
仕掛品	2,151,676	1,697,185
原材料	2,443,543	—
貯蔵品	183,802	—
原材料及び貯蔵品	—	2,234,721
前払費用	162,604	105,469
繰延税金資産	699,403	765,543
短期貸付金	78,000	69,000
スワップ資産	225,534	329,161
その他	193,057	352,491
貸倒引当金	△112,050	△36,380
流動資産合計	24,073,655	27,503,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,944,914	6,970,323
構築物（純額）	154,996	135,254
機械及び装置（純額）	2,010,377	2,063,726
車両運搬具（純額）	11,606	11,233
工具、器具及び備品（純額）	464,782	435,886
土地	5,854,195	5,566,165
建設仮勘定	984,187	341,698
有形固定資産合計	15,425,061	15,524,288
無形固定資産		
製造販売権	38,850	—
商標権	95,250	79,375
ソフトウェア	152,278	138,687
水道施設利用権	4,033	3,584
電話加入権	5,895	5,895
無形固定資産合計	296,307	227,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,786	2,296,120
関係会社株式	185,000	185,000
長期貸付金	95,000	77,000
従業員に対する長期貸付金（純額）	6,351	4,472
関係会社長期貸付金	750,000	840,000
破産更生債権等	26,506	27,286
長期前払費用	2,212	16,634
繰延税金資産	431,560	326,375
保険積立金	151,968	173,930
差入保証金	235,772	204,116
その他	—	84,194
貸倒引当金	△26,690	△27,330
投資その他の資産合計	4,704,468	4,207,801
固定資産合計	20,425,836	19,959,631
資産合計	44,499,492	47,462,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	621,578	776,410
買掛金	3,788,436	3,449,901
未払金	2,057,447	1,992,434
未払費用	235,551	253,675
未払法人税等	1,137,857	1,675,654
未払消費税等	153,183	214,563
預り金	40,332	41,225
返品調整引当金	20,570	—
役員賞与引当金	58,200	58,200
設備関係支払手形	134,760	237,987
設備関係未払金	538,579	169,530
流動負債合計	8,786,497	8,869,583
固定負債		
退職給付引当金	119,824	—
役員退職慰労引当金	76,250	87,000
長期預り保証金	717,751	708,100
長期リース資産減損勘定	108,795	80,580
固定負債合計	1,022,620	875,681
負債合計	9,809,117	9,745,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金	7,870,735	7,870,735
資本剰余金合計	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36,806	48,685
別途積立金	19,185,000	20,985,000
繰越利益剰余金	2,640,359	3,752,752
利益剰余金合計	22,261,755	25,186,027
自己株式	△8,788	△9,646
株主資本合計	34,841,402	37,764,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,028	△47,275
評価・換算差額等合計	△151,028	△47,275
純資産合計	34,690,374	37,717,540
負債純資産合計	44,499,492	47,462,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高				
製品売上高		27,732,773		32,311,302
商品売上高		2,620,468		2,489,348
売上高合計		30,353,241		34,800,651
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		3,436,212		3,913,617
当期製品製造原価		14,451,031		16,846,586
合計		17,887,244		20,760,204
製品他勘定振替高		39,884		35,198
製品期末たな卸高		3,913,617		4,944,104
製品売上原価		13,933,742		15,780,901
商品売上原価				
商品期首たな卸高		489,094		535,633
当期商品仕入高		2,126,534		1,896,696
合計		2,615,629		2,432,330
商品期末たな卸高		535,633		413,697
商品売上原価		2,079,996		2,018,632
原材料評価損		10,333		—
売上原価合計		16,024,072		17,799,534
売上総利益		14,329,169		17,001,117
返品調整引当金戻入額		4,230		20,570
差引売上総利益		14,333,399		17,021,687
販売費及び一般管理費				
荷造費		189,529		245,135
販売促進費		114,160		133,462
広告宣伝費		785,580		767,665
車両費		131,408		141,385
役員報酬		103,727		100,026
役員賞与引当金繰入額		58,200		58,200
給料及び手当		3,749,482		4,225,818
退職給付費用		244,849		315,314
福利厚生費		426,613		515,747
旅費及び交通費		276,939		370,568
減価償却費		148,859		162,596
研究開発費		1,693,327		2,316,070
貸倒引当金繰入額		4,866		835
その他		1,347,372		1,431,551
販売費及び一般管理費合計		9,274,917		10,784,377
営業利益		5,058,482		6,237,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,036	12,534
有価証券利息	165,355	36,588
受取配当金	2,275	2,494
有価証券売却益	—	165
有価証券償還益	14,096	7,267
技術指導料	59,413	62,171
仕入割引	10,681	11,144
為替差益	30,710	43,808
スワップ評価益	—	103,627
その他	60,360	57,987
営業外収益合計	350,930	337,790
営業外費用		
支払利息	9,209	9,249
有価証券評価損	24,799	4,196
有価証券売却損	14,520	—
スワップ評価損	418,931	—
投資事業組合運用損	11,256	25,828
その他	3,678	11,282
営業外費用合計	482,395	50,557
経常利益	4,927,017	6,524,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,390	75,810
固定資産売却益	341	—
退職給付制度終了益	—	231,796
特別利益合計	47,731	307,606
特別損失		
固定資産処分損	4,567	19,052
たな卸資産評価損	—	8,906
投資有価証券評価損	402,388	345,579
工場閉鎖損失	—	91,194
減損損失	177,018	271,000
特別損失合計	583,973	735,733
税引前当期純利益	4,390,775	6,096,415
法人税、住民税及び事業税	1,968,000	2,433,000
法人税等調整額	△170,042	△33,398
法人税等合計	1,797,957	2,399,601
当期純利益	2,592,817	3,696,814

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399,590	399,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33,432	36,806
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12,653	21,212
特別償却準備金の取崩	△9,280	△9,333
当期変動額合計	3,373	11,879
当期末残高	36,806	48,685
別途積立金		
前期末残高	17,385,000	19,185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000
当期変動額合計	1,800,000	1,800,000
当期末残高	19,185,000	20,985,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,623,470	2,640,359
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△12,653	△21,212
特別償却準備金の取崩	9,280	9,333
別途積立金の積立	△1,800,000	△1,800,000
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
当期変動額合計	16,889	1,112,393
当期末残高	2,640,359	3,752,752
利益剰余金合計		
前期末残高	20,441,492	22,261,755
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
当期変動額合計	1,820,262	2,924,272
当期末残高	22,261,755	25,186,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,286	△8,788
当期変動額		
自己株式の取得	△1,501	△858
当期変動額合計	△1,501	△858
当期末残高	△8,788	△9,646
株主資本合計		
前期末残高	33,022,641	34,841,402
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
自己株式の取得	△1,501	△858
当期変動額合計	1,818,760	2,923,414
当期末残高	34,841,402	37,764,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,502	△151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,530	103,752
当期変動額合計	△251,530	103,752
当期末残高	△151,028	△47,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,502	△151,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,530	103,752
当期変動額合計	△251,530	103,752
当期末残高	△151,028	△47,275
純資産合計		
前期末残高	33,123,143	34,690,374
当期変動額		
剰余金の配当	△772,555	△772,542
当期純利益	2,592,817	3,696,814
自己株式の取得	△1,501	△858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,530	103,752
当期変動額合計	1,567,230	3,027,166
当期末残高	34,690,374	37,717,540

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役 播磨 武 (現 執行役員生産本部長兼新工場建設室長)

取締役 野口 豪 (現 執行役員生産本部大阪工場長)

・昇任取締役候補

常務取締役 大澤 孝 (現 取締役執行役員研究開発本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 佐伯 昌

常務取締役 肥後 正 (継続職 常務執行役員信頼性保証本部長兼薬制部長)

③ 異動予定日

平成21年6月24日 (第53期定時株主総会開催予定日)